

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月13日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東証 第一部  
 コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛 TEL (0263) 25 - 9081  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	61,480	△4.3	4,269	61.4	4,257	68.9	2,325	48.1
19年3月期	64,215	0.3	2,645	40.9	2,520	△6.7	1,570	△23.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	42	86	40	16	1.9	2.8	6.9
19年3月期	28	93	27	14	1.3	1.5	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 ー百万円 19年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	150,566	118,775	78.8	2,186 21
19年3月期	163,583	123,232	75.3	2,268 85

(参考) 自己資本 20年3月期 118,621百万円 19年3月期 123,101百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	6,306	△3,054	△1,447	45,874
19年3月期	3,958	1,594	△11,246	43,954

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	14 00	14 00	28 00	1,519	96.8	1.2
20年3月期	14 00	14 00	28 00	1,519	65.3	1.3
21年3月期(予想)	15 00	15 00	30 00	—	51.7	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	29,700	△3.6	2,100	△8.6	2,300	△6.8	1,400	0.6	25 80	
通期	63,300	3.0	4,950	16.0	5,350	25.7	3,150	35.5	58 05	

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 56,838,791株 19年3月期 56,796,454株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,579,849株 19年3月期 2,539,319株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	54,767	△1.5	3,800	82.0	3,877	92.7	2,231	62.8
19年3月期	55,579	△1.9	2,088	16.6	2,011	△24.1	1,370	△29.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	41	13	38	58
19年3月期	25	26	23	90

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	146,368		118,684		81.1		2,187 37	
19年3月期	157,613		123,326		78.2		2,273 00	

(参考) 自己資本 20年3月期 118,684百万円 19年3月期 123,326百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	27,200	△1.8	2,100	4.0	2,300	4.2	1,400	5.6	25	80
通期	56,000	2.3	4,800	26.3	5,200	34.1	3,100	39.0	57	13

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、3～4ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な新興国向けの輸出や増加基調を保つ企業の設備投資が牽引役となり、若干減速しつつも緩やかな景気の拡大基調が続きましたが、長期化する原油価格の高騰、米国経済の減速、円高ドル安の進展や株式市況の低迷など、懸念材料が多く景気の先行き不透明感が強まる中に推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制策などによる影響を引き続き受け、更に企業間競争の激化の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の改善を背景としたIT投資需要などは堅調に推移しましたものの、引き続き縮小基調にある公共事業投資に加え、改正建築基準法施行の影響による民間発注の減少や、厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、平成18年5月に発売いたしました前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」、昨年5月に効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）の承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」及び昨年10月に効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）の承認を取得いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、昨年4月にグルファストの効能追加（インスリン抵抗性改善剤との併用療法：武田薬品工業株式会社と共同開発）の承認申請を行い、6月にユリーフの剤型追加（第一三共株式会社との共同開発）の承認申請を行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、本年1月にはニューマパートナーズ社（米国）が急性呼吸窮迫症候群の治療薬として開発を進めているカルファクタント（一般名）につきまして、国内での研究開発及び販売権を取得する契約を締結いたしました。

このほか、グルファストにつきまして昨年6月にアセアン諸国における独占的開発権及び販売権をエーザイ株式会社に供与する契約を、9月には同剤の中国における独占的開発権及び販売権を同社に供与する契約をそれぞれ締結いたしましたほか、当社が創製し販売しております抗アレルギー薬「トラニラスト（製品名：リザベン®）」につきまして7月にニューオンセラピューティックス社（米国）と多発性硬化症などの自己免疫疾患を含む領域における研究開発及び製造販売に関する契約を締結いたしました。また、当社が創製し海外に技術導出しております前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（日本製品名：ユリーフ）につきまして、本年2月にワトソン社（米国）より米国食品医薬品局へ新薬承認申請されております。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。当連結会計年度におきましては、連結子会社株式会社ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス株式会社が昨年4月1日付けで合併し、ハシバテクノス株式会社に商号を変更しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は614億8千万円（前連結会計年度比4.3%減）、営業利益は42億6千9百万円（同61.4%増）、経常利益は42億5千7百万円（同68.9%増）、当期純利益は23億2千5百万円（同48.1%増）の業績となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、医薬品事業におきましては新製品のユリーフ、グルファスト、サラジェンや技術料売上などが増加いたしました。前連結会計年度の9月に血糖自己測定システム「フリースタイルキッセイ」の販売を終了いたしましたことや、パーキンソン病治療薬「カバサー®錠」が昨年4月の添付文書改訂の影響を受けて大幅に減少いたしましたほか、既存製品が後発品・競合品による影響などにより減少いたしましたことなどにより、売上高は547億6千7百万円で前連結会計年度比1.5%の減収となりました。その他の事業におきましては、情報サービス業における売上が堅調に推移しましたものの、物品販売業における建築関連資材などの販売や建設請負業における建築工事において売上が減少し、売上高は67億1千2百万円で前連結会計年度比22.3%の減収となりました。

#### 2) 次期の見通し

医薬品業界は、本年4月に実施されました薬価改定、診療報酬改定、後発品使用促進施策、後期高齢者医療制度の施行などの一連の医療制度改革により、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気の先行き不透明感が強まる中、価格競争など依然として厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させ、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成21年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	21年3月期見通し	20年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	63,300	61,480	1,820	3.0
営業利益(百万円)	4,950	4,269	681	16.0
経常利益(百万円)	5,350	4,257	1,093	25.7
当期純利益(百万円)	3,150	2,325	825	35.5

・売上高

医薬品事業におきましては、薬価改定などの影響を受けますが、新製品ユリーフ及びグルファストなどの育成を図りますほか、ライセンスアウトに伴う技術料売上の増加などにより増収を見込んでおります。その他の事業におきましては、情報サービス業、物品販売業、建設請負業のそれぞれが増収を見込んでおります。

・利益

主に医薬品事業におきまして、研究開発費を引き続き積極的に投入いたしますが、売上原価におきまして新製品群が原価率を低下させることなどにより、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ増益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,505億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億1千7百万円減少しました。流動資産は855億5千7百万円となり、81億6千2百万円減少しております。主な要因は現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことによります。固定資産は650億8百万円となり、48億5千5百万円減少しております。主な要因は株価下落に伴い投資有価証券が減少したことによります。

当連結会計年度末の負債は317億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億6千万円減少しました。流動負債は264億1千5百万円となり、52億6千9百万円増加しております。主な要因は支払手形及び買掛金が減少しましたが、第2回無担保転換社債120億9千1百万円の償還が1年以内となり1年以内償還予定転換社債として固定負債より振替えたことによります。固定負債は53億7千5百万円となり、138億2千9百万円減少しております。主な要因は転換社債を流動負債に振替えたことと繰延税金負債が減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産は1,187億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億5千7百万円減少となりました。主な要因は利益剰余金が増加しましたが、その他有価証券評価差額金が減少したことによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.3%から78.8%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より19億1千9百万円増加し、当連結会計年度末では458億7千4百万円(前連結会計年度末比4.4%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度比23億4千7百万円増の63億6百万円となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益が増加したほか、売上債権の減少による収入が仕入債務の減少や法人税等の支払額が増加したことによる支出を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比46億4千9百万円支出増の30億5千4百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出は減少したものの有価証券及び投資有価証券の取得による支出と売却・償還による収入の差引き金額が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度比97億9千8百万円支出減の14億4千7百万円の支出となりました。主な要因は株主配当金は増加しましたが、前連結会計年度において第1回無担保転換社債の償還が95億8千3百万円あったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	71.4	75.3	78.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4	67.8	67.5	75.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	7.9	3.7	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.5	14.4	22.3	39.1

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり14円とし、中間配当の1株当たり14円と合わせて年間28円の配当を予定しております。

また、次期の利益配当につきましては、当社は本年12月に上場20周年を迎えますことから、株主の皆様への感謝として1株につき年間2円の記念配当を行なうことを予定しており、記念配当及び普通配当を合わせた1株当たり配当金は中間配当15円(うち記念配当1円)、期末配当15円(うち記念配当1円)の年間30円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

平成20年4月よりスタートさせました中期経営計画「チェンジングプラン」では、前中期経営計画期間中に発売いたしました新薬3製品の育成を進めるとともに、あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じて収益性を改善し、その収益基盤を背景として創薬研究活動を更に活発に展開する創薬研究開発型企業を目指しております。このため、当中期経営計画期間におきましては、売上高営業利益率の向上を目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年4月より計画期間を3ヵ年とする新中期経営計画「チェンジングプラン」をスタートさせました。今後ますます熾烈化する市場競争の中で創薬研究開発型企業として、以下の基本方針の下に、「新薬の育成」、「安定的な海外収益基盤の確立」、「新たなカテゴリーであるバイオ医薬品市場への参入」を果たすことにより収益性を改善し、そして次代の成長のための戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制の確立を目指します。

- ① 新薬3製品(ユリーフ、グルファスト及びサラジェン)の育成を進めるとともに、バイオ医薬品市場への参入を果たし、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② 当社創製品の欧米における技術導出先による発売を確実に実現するとともに、オリジネーターとして市場拡大に向けた活動を推進し、安定的な海外収益基盤を確立する。
- ③ あらゆる観点から効率性を追求する施策を講じ、一人当たり営業利益を伸長させて生産性の高い事業構造を構築し、この収益基盤を背景として創薬研究ならびにライセンスイン活動を活発に展開して長期ビジョンに基づく研究開発パイプラインの充実を図る。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成すると共に、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

### (4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。国家財政の逼迫を背景として医療保険制度の再構築が検討され、国内の医療用医薬品市場は今後も低成長に留まる見通しです。また、世界的に新薬シーズが枯渇している一方、技術革新によりバイオ医薬品をはじめとする新たなカテゴリーの医薬品が台頭し、新薬開発競争はますます熾烈を極めております。

このような経営環境下にあつて、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内医療用医薬品市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②新薬を継続して発売できる研究開発体制の構築、③新たな収益基盤としての創薬によるライセンス収入の確立と拡大、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー効果の創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			33,480		12,067		
2. 受取手形及び売掛金	* 4		27,990		23,420		
3. 有価証券			14,142		33,881		
4. たな卸資産			10,876		10,120		
5. 繰延税金資産			1,880		1,914		
6. その他			5,402		4,236		
貸倒引当金			△52		△81		
流動資産合計			93,720	57.3	85,557	56.8	△8,162
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	* 5	33,877		35,111			
減価償却累計額		21,483	12,393	22,456	12,655		
(2) 土地	* 5		13,402		13,440		
(3) 建設仮勘定			1,854		79		
(4) その他		11,910		13,488			
減価償却累計額		8,929	2,980	10,077	3,410		
有形固定資産合計			30,630	(18.7)	29,585	(19.6)	△1,044
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			2,895		2,365		
(2) その他			966		734		
無形固定資産合計			3,861	(2.4)	3,100	(2.1)	△760
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	* 1		31,878		27,717		
(2) 長期貸付金			615		593		
(3) 長期前払費用			865		312		
(4) 繰延税金資産			371		1,666		
(5) その他	* 1		1,751		2,145		
貸倒引当金			△111		△113		
投資その他の資産合計			35,371	(21.6)	32,321	(21.5)	△3,049
固定資産合計			69,863	42.7	65,008	43.2	△4,855
資産合計			163,583	100.0	150,566	100.0	△13,017

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	* 4	9,548		4,352		
2. 短期借入金		2,493		2,332		
3. 1年以内償還予定転換社債		—		12,091		
4. 未払法人税等		1,211		1,136		
5. 賞与引当金		1,442		1,865		
6. 役員賞与引当金		16		15		
7. 返品調整引当金		19		24		
8. 売上割戻引当金		591		576		
9. 販売費引当金		280		246		
10. その他	* 4	5,539		3,773		
流動負債合計		21,145	12.9	26,415	17.5	5,269
II 固定負債						
1. 転換社債		12,191		—		
2. 長期借入金		82		403		
3. 繰延税金負債		2,027		—		
4. 退職給付引当金		3,455		3,384		
5. 役員退職慰労引当金		1,447		1,585		
6. その他		1		1		
固定負債合計		19,205	11.8	5,375	3.6	△13,829
負債合計		40,351	24.7	31,791	21.1	△8,560

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		24,221	14.8	24,271	16.1	49
2. 資本剰余金		24,114	14.7	24,164	16.1	50
3. 利益剰余金		71,527	43.7	72,407	48.1	879
4. 自己株式		△4,119	△2.5	△4,207	△2.8	△88
株主資本合計		115,744	70.7	116,635	77.5	891
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		7,357	4.5	1,985	1.3	△5,371
評価・換算差額等合計		7,357	4.5	1,985	1.3	△5,371
III 少数株主持分		131	0.1	153	0.1	22
純資産合計		123,232	75.3	118,775	78.9	△4,457
負債純資産合計		163,583	100.0	150,566	100.0	△13,017

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			64,215	100.0	61,480	100.0	△2,734	
II 売上原価			28,016	43.6	22,796	37.1	△5,220	
売上総利益			36,199	56.4	38,684	62.9	2,485	
返品調整引当金戻入額			17	0.0	19	0.0	2	
返品調整引当金繰入額			19	0.0	24	0.0	4	
差引売上総利益			36,196	56.4	38,680	62.9	2,483	
III 販売費及び一般管理費	* 1 * 2		33,551	52.3	34,410	56.0	859	
営業利益			2,645	4.1	4,269	6.9	1,623	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		156			274			
2. 受取配当金		399			438			
3. 有価証券売却益		35			5			
4. 投資事業組合収益		—			155			
5. 雑収入		102	693	1.1	128	1,002	1.6	308
V 営業外費用								
1. 支払利息		177			159			
2. 有価証券評価損		224			585			
3. たな卸資産処分損		306			140			
4. 雑損失		110	818	1.3	128	1,014	1.6	196
経常利益			2,520	3.9	4,257	6.9	1,736	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	* 3	—			18			
2. 投資有価証券売却益		1,049			361			
3. 販売情報譲渡益		—	1,049	1.6	571	951	1.6	△97
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	* 4	39			384			
2. 投資有価証券評価損		240			267			
3. 商品廃棄損	* 5	52			—			
4. 年金基金脱退特別掛金	* 6	64			—			
5. 関係会社出資金評価損		—	396	0.6	86	737	1.2	340
税金等調整前当期純利益			3,173	4.9	4,471	7.3	1,298	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)	
法人税、住民税及び事 業税		1,787		1,838			
法人税等調整額		△221	1,566	284	2,122	3.5	556
少数株主利益			36		22	0.0	△13
当期純利益			1,570		2,325	3.8	755

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	△651	—	△651
剰余金の配当	—	—	△759	—	△759
役員賞与(注)	—	—	△19	—	△19
当期純利益	—	—	1,570	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59	△59
自己株式の処分	—	0	—	0	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	139	△58	83
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当(注)	—	—	—	△651
剰余金の配当	—	—	—	△759
役員賞与(注)	—	—	—	△19
当期純利益	—	—	—	1,570
自己株式の取得	—	—	—	△59
自己株式の処分	—	—	—	1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,242	△1,242	36	△1,206
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,242	△1,242	36	△1,122
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,114	71,527	△4,119	115,744
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	49	49	—	—	99
剰余金の配当	—	—	△1,519	—	△1,519
当期純利益	—	—	2,325	—	2,325
自己株式の取得	—	—	—	△89	△89
自己株式の処分	—	0	—	0	1
合併による増加高	—	—	73	—	73
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	49	50	879	△88	891
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,271	24,164	72,407	△4,207	116,635

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,357	7,357	131	123,232
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	99
剰余金の配当	—	—	—	△1,519
当期純利益	—	—	—	2,325
自己株式の取得	—	—	—	△89
自己株式の処分	—	—	—	1
合併による増加高	—	—	—	73
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△5,371	△5,371	22	△5,348
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△5,371	△5,371	22	△4,457
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,985	1,985	153	118,775

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,173	4,471
減価償却費		3,228	3,862
引当金の増減額		△95	395
受取利息及び受取配当金		△555	△712
支払利息		177	159
為替差損益		△0	6
有価証券売却損益		△35	△5
有価証券評価損益		224	585
固定資産売却損益		—	△18
販売情報譲渡益		—	△571
固定資産処分損		12	373
投資有価証券売却損益		△1,049	△361
投資有価証券評価損		240	267
関係会社出資金評価損		—	86
売上債権の増減額		△2,795	4,719
たな卸資産の増減額		1,785	756
その他流動資産の増減額		138	983
仕入債務の増減額		412	△5,196
その他流動負債の増減額		△266	△1,956
役員賞与の支払額		△19	—
その他営業活動によるキャッ シュ・フロー		△2	△143
小計		4,572	7,703
利息及び配当金の受取額		514	676
利息の支払額		△177	△161
法人税等の支払額		△951	△1,911
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,958	6,306

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△69	△102
定期預金の払戻による収入		78	97
特定金銭信託の払戻による収入		119	88
特定金銭信託の預入による支出		—	△200
有価証券の取得による支出		△527	—
有価証券の売却・償還による収入		8,247	3,599
有形固定資産の取得による支出		△3,954	△2,546
有形固定資産の売却による収入		6	113
国庫補助金等受入による収入		—	159
無形固定資産の取得による支出		△1,325	△315
投資有価証券の取得による支出		△3,374	△5,607
投資有価証券の売却・償還による収入		2,440	1,069
貸付けによる支出		△166	△244
貸付金回収による収入		163	264
長期前払費用にかかる支出		△10	△11
販売情報譲渡による収入		—	571
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		△32	7
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,594	△3,054
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,560	590
短期借入金の返済による支出		△1,730	△790
長期借入金による収入		—	400
長期借入金の返済による支出		△26	△40
社債の償還による支出		△9,583	—
親会社による配当金の支払額		△1,411	△1,519
自己株式の取得による支出		△59	△89
自己株式の売却による収入		4	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△11,246	△1,447

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△6
V 現金及び現金同等物の増減額		△5,692	1,797
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,647	43,954
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の受入高		—	122
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		43,954	45,874

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、(株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社 6社 キッセイテクノス(株)、三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司、KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……主として総平均法(月別)による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株) 連結子会社(株)ハシバ920と非連結子会社キッセイテクノス(株)は平成19年4月1日付で合併し、商号をハシバテクノス(株)に変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 5社 三井観光(株)、キッセイウェルコム(株)、KISSEI AMERICA, INC.、普拉内特計算機技術有限公司、KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,101百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末、前連結会計年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度における当該金額は36百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度における当該金額は36百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、「『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。 なお、譲渡性預金の金額は、当連結会計年度末、前連結会計年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合収益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。 なお、前連結会計年度における当該金額は16百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																							
<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普拉内特計算機技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェルライフ信州</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">183百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	957百万円	その他(出資金)	86百万円	キッセイウェルコム(株)	60百万円	普拉内特計算機技術有限公司	23	(株)ウェルライフ信州	100	合計	183百万円	受取手形割引高	162百万円	受取手形	20百万円	支払手形	61百万円	流動負債「その他」	20百万円	113百万円	<p>* 1. 非連結子会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">927百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2. 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイウェルコム(株)</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普拉内特計算機技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ウェルライフ信州</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170百万円</td> </tr> </table> <p>3. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. _____</p> <p>* 5. 国庫補助金等の交付により取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	927百万円	その他(出資金)	0百万円	キッセイウェルコム(株)	50百万円	普拉内特計算機技術有限公司	20	(株)ウェルライフ信州	100	合計	170百万円	受取手形割引高	16百万円	建物	798百万円	土地	113
投資有価証券(株式)	957百万円																																							
その他(出資金)	86百万円																																							
キッセイウェルコム(株)	60百万円																																							
普拉内特計算機技術有限公司	23																																							
(株)ウェルライフ信州	100																																							
合計	183百万円																																							
受取手形割引高	162百万円																																							
受取手形	20百万円																																							
支払手形	61百万円																																							
流動負債「その他」	20百万円																																							
113百万円																																								
投資有価証券(株式)	927百万円																																							
その他(出資金)	0百万円																																							
キッセイウェルコム(株)	50百万円																																							
普拉内特計算機技術有限公司	20																																							
(株)ウェルライフ信州	100																																							
合計	170百万円																																							
受取手形割引高	16百万円																																							
建物	798百万円																																							
土地	113																																							

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																		
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,934</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">848</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,472</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,472百万円であります。</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p> <p>* 6. 年金基金脱退特別掛金 連結子会社(株)ハシバ920が、長野県建設業厚生年金基金から任意脱退に際して抛出した特別掛金であります。</p>	販売費引当金繰入額	280百万円	貸倒引当金繰入額	2	給料手当・賞与	6,934	賞与引当金繰入額	848	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	91	減価償却費	1,343	研究開発費	10,472	建物及び構築物	27百万円	有形固定資産その他	12	合計	39百万円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,157</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,361</td> </tr> </table> <p>* 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,361百万円であります。</p> <p>* 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table> <p>* 5. _____</p> <p>* 6. _____</p>	販売費引当金繰入額	246百万円	給料手当・賞与	7,155	賞与引当金繰入額	1,157	役員賞与引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	134	減価償却費	1,455	研究開発費	11,361	建物及び構築物	17百万円	有形固定資産その他	1	合計	18百万円	建物及び構築物	9百万円	有形固定資産その他	10	長期前払費用	363	合計	384百万円
販売費引当金繰入額	280百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	2																																																		
給料手当・賞与	6,934																																																		
賞与引当金繰入額	848																																																		
役員賞与引当金繰入額	16																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	91																																																		
減価償却費	1,343																																																		
研究開発費	10,472																																																		
建物及び構築物	27百万円																																																		
有形固定資産その他	12																																																		
合計	39百万円																																																		
販売費引当金繰入額	246百万円																																																		
給料手当・賞与	7,155																																																		
賞与引当金繰入額	1,157																																																		
役員賞与引当金繰入額	15																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	134																																																		
減価償却費	1,455																																																		
研究開発費	11,361																																																		
建物及び構築物	17百万円																																																		
有形固定資産その他	1																																																		
合計	18百万円																																																		
建物及び構築物	9百万円																																																		
有形固定資産その他	10																																																		
長期前払費用	363																																																		
合計	384百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	56,796	42	—	56,838
合計	56,796	42	—	56,838
自己株式				
普通株式(注)2	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加42千株は、第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	759	14	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	759	14	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,480百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">14,142</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△69</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△3,598</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,954百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,480百万円	有価証券勘定	14,142	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69	償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,598	現金及び現金同等物	43,954百万円	<p>1. 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">12,067百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">33,881</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,874百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,067百万円	有価証券勘定	33,881	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74	現金及び現金同等物	45,874百万円
現金及び預金勘定	33,480百万円																		
有価証券勘定	14,142																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69																		
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△3,598																		
現金及び現金同等物	43,954百万円																		
現金及び預金勘定	12,067百万円																		
有価証券勘定	33,881																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74																		
現金及び現金同等物	45,874百万円																		
<p>2. _____</p>	<p>2. 当連結会計年度に合併したキッセイテクノス㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210百万円</td> </tr> </table>	流動資産	309百万円	固定資産	4	資産合計	314百万円	流動負債	153百万円	固定負債	57	負債合計	210百万円						
流動資産	309百万円																		
固定資産	4																		
資産合計	314百万円																		
流動負債	153百万円																		
固定負債	57																		
負債合計	210百万円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	1,400	1,400	減価償却累計額相当額	1,146	1,146	期末残高相当額	253	253	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">928</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297</td> </tr> </tbody> </table>		その他 (有形固定資産)	合計		百万円	百万円	取得価額相当額	928	928	減価償却累計額相当額	631	631	期末残高相当額	297	297
	その他 (有形固定資産)	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	1,400	1,400																													
減価償却累計額相当額	1,146	1,146																													
期末残高相当額	253	253																													
	その他 (有形固定資産)	合計																													
	百万円	百万円																													
取得価額相当額	928	928																													
減価償却累計額相当額	631	631																													
期末残高相当額	297	297																													
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																														
② 未経過リース料期末残高相当額等	② 未経過リース料期末残高相当額等																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	129百万円	1年超	124	合計	253百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	150百万円	1年超	147	合計	297百万円																		
1年以内	129百万円																														
1年超	124																														
合計	253百万円																														
1年以内	150百万円																														
1年超	147																														
合計	297百万円																														
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																														
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">180百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	180百万円	減価償却費相当額	180百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179百万円																						
支払リース料	180百万円																														
減価償却費相当額	180百万円																														
支払リース料	179百万円																														
減価償却費相当額	179百万円																														
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																														
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																														
(減損損失について)	(減損損失について)																														
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																														

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
特定金銭信託	2,716	△224
合計	2,716	△224

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	499	500	0
	小計	499	500	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,000	996	△3
	(3) その他	1,499	1,498	△0
	小計	2,499	2,495	△4
合計		2,999	2,995	△4

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,205	23,768	12,562
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	1
	その他	—	—	—
	その他	98	100	1
小計		11,403	23,969	12,565
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,815	2,218	△596
	債券			
	国債・地方債等	299	299	△0
	社債	—	—	—
	その他	599	597	△2
	その他	800	761	△38
小計		4,515	3,877	△637
合計		15,918	27,846	11,927

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,788	1,068	—

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,746
投資事業有限責任組合	1,927
その他 (コマーシャルペーパー等)	10,543

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	299	—	—	—
社債	1,000	—	99	—
その他	2,299	—	—	298
その他	5,994	1,094	1,594	100
合計	9,593	1,094	1,693	399

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
特定金銭信託	2,274	△585
合計	2,274	△585

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,344	14,152	4,808
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	99	0
	その他	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	9,443	14,252	4,808
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,810	8,359	△1,451
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	300	279	△20
	その他	896	833	△62
	小計	11,006	9,472	△1,534
合計		20,450	23,724	3,274

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
493	369	8

4. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
譲渡性預金	19,340
非上場株式	1,720
投資事業有限責任組合	1,343
その他(コマーシャルペーパー等)	14,541

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	99	—
その他	—	—	—	279
その他	28,329	668	69	—
合計	28,329	668	169	279

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外を行わない方針をとっております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度においてはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,788百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,529</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,258百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,587</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,455百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">576百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">255</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△294</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">580百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△11,788百万円	② 年金資産	9,529	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,258百万円	④ 未認識数理計算上の差異	1,391	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,587	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,455百万円	① 勤務費用	576百万円	② 利息費用	255	③ 期待運用収益	△217	④ 数理計算上の差異の費用処理額	165	⑤ 過去勤務債務の処理額	△294	⑥ 臨時に支払った割増退職金	94	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	580百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△12,534百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,064</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,469百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△2,330</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,384百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">644百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△242</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の処理額</td> <td style="text-align: right;">△299</td> </tr> <tr> <td>⑥ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">687百万円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△12,534百万円	② 年金資産	9,064	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,469百万円	④ 未認識数理計算上の差異	2,415	⑤ 未認識過去勤務債務	△2,330	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,384百万円	① 勤務費用	644百万円	② 利息費用	297	③ 期待運用収益	△242	④ 数理計算上の差異の費用処理額	253	⑤ 過去勤務債務の処理額	△299	⑥ 臨時に支払った割増退職金	33	⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	687百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理	
① 退職給付債務	△11,788百万円																																																																																
② 年金資産	9,529																																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△2,258百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	1,391																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,587																																																																																
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,455百万円																																																																																
① 勤務費用	576百万円																																																																																
② 利息費用	255																																																																																
③ 期待運用収益	△217																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	165																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△294																																																																																
⑥ 臨時に支払った割増退職金	94																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	580百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																	
① 退職給付債務	△12,534百万円																																																																																
② 年金資産	9,064																																																																																
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△3,469百万円																																																																																
④ 未認識数理計算上の差異	2,415																																																																																
⑤ 未認識過去勤務債務	△2,330																																																																																
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△3,384百万円																																																																																
① 勤務費用	644百万円																																																																																
② 利息費用	297																																																																																
③ 期待運用収益	△242																																																																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	253																																																																																
⑤ 過去勤務債務の処理額	△299																																																																																
⑥ 臨時に支払った割増退職金	33																																																																																
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	687百万円																																																																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
② 割引率	2.5%																																																																																
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																
④ 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却																																																																																	
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理																																																																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,395百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,242</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,929百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△716</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,213百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,987百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,988百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">371百万円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">2,027百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,395百万円	前払研究費等	1,185	役員退職慰労引当金	584	有価証券評価損	584	賞与引当金	582	売上割戻引当金	238	未払事業税	115	その他	1,242	繰延税金資産小計	5,929百万円	評価性引当額	△716	繰延税金資産合計	5,213百万円	その他有価証券評価差額金	4,987百万円	その他	1	繰延税金負債合計	4,988百万円	繰延税金資産の純額	224百万円	流動資産－繰延税金資産	1,880百万円	固定資産－繰延税金資産	371百万円	固定負債－繰延税金負債	2,027百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,367百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">753</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">640</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">428</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,983百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,056</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,927百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,347百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,580百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、それぞれ連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,914百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,666百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,367百万円	前払研究費等	1,081	賞与引当金	753	役員退職慰労引当金	640	有価証券評価損	428	売上割戻引当金	232	未払事業税	123	その他	1,355	繰延税金資産小計	5,983百万円	評価性引当額	△1,056	繰延税金資産合計	4,927百万円	その他有価証券評価差額金	1,346百万円	その他	0	繰延税金負債合計	1,347百万円	繰延税金資産の純額	3,580百万円	流動資産－繰延税金資産	1,914百万円	固定資産－繰延税金資産	1,666百万円
退職給付引当金	1,395百万円																																																																						
前払研究費等	1,185																																																																						
役員退職慰労引当金	584																																																																						
有価証券評価損	584																																																																						
賞与引当金	582																																																																						
売上割戻引当金	238																																																																						
未払事業税	115																																																																						
その他	1,242																																																																						
繰延税金資産小計	5,929百万円																																																																						
評価性引当額	△716																																																																						
繰延税金資産合計	5,213百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,987百万円																																																																						
その他	1																																																																						
繰延税金負債合計	4,988百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	224百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,880百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	371百万円																																																																						
固定負債－繰延税金負債	2,027百万円																																																																						
退職給付引当金	1,367百万円																																																																						
前払研究費等	1,081																																																																						
賞与引当金	753																																																																						
役員退職慰労引当金	640																																																																						
有価証券評価損	428																																																																						
売上割戻引当金	232																																																																						
未払事業税	123																																																																						
その他	1,355																																																																						
繰延税金資産小計	5,983百万円																																																																						
評価性引当額	△1,056																																																																						
繰延税金資産合計	4,927百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,346百万円																																																																						
その他	0																																																																						
繰延税金負債合計	1,347百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	3,580百万円																																																																						
流動資産－繰延税金資産	1,914百万円																																																																						
固定資産－繰延税金資産	1,666百万円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	試験研究費等税額控除	△8.5	住民税均等割等	2.0	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.9</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	試験研究費等税額控除	△7.6	住民税均等割等	1.5	評価性引当額	7.6	その他	△1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																				
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																						
試験研究費等税額控除	△8.5																																																																						
住民税均等割等	2.0																																																																						
その他	3.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.4%																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9																																																																						
試験研究費等税額控除	△7.6																																																																						
住民税均等割等	1.5																																																																						
評価性引当額	7.6																																																																						
その他	△1.4																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5%																																																																						

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,578	8,636	64,215	—	64,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	6,146	6,146	(6,146)	—
計	55,579	14,783	70,362	(6,146)	64,215
営業費用	53,490	14,087	67,578	(6,008)	61,569
営業利益	2,088	695	2,783	(138)	2,645
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	156,247	12,384	168,632	(5,048)	163,583
減価償却費	2,960	438	3,399	(170)	3,228
資本的支出	5,771	548	6,319	(1,029)	5,290

## (注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

## 2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、情報処理サービス、建設請負等

## 3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は16百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	54,767	6,712	61,480	—	61,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,479	7,479	(7,479)	—
計	54,767	14,192	68,960	(7,479)	61,480
営業費用	50,967	13,606	64,573	(7,362)	57,210
営業利益	3,800	585	4,386	(116)	4,269
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資産	145,027	7,441	152,469	(1,903)	150,566
減価償却費	3,564	518	4,082	(219)	3,862
資本的支出	3,092	535	3,628	(840)	2,788

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品又は事業の内容

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 5.1	-	-	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	19	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	神澤邦雄	-	-	当社代表取締役会長 財団法人神澤医学研究 振興財団理事 長	(被所有) 直接 5.0	-	-	財団法人神澤 医学研究振興 財団への寄附 金の支払	16	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 財団法人神澤医学研究振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の 名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	ハシバテ クノス(株)	長野県 松本市	45	建設請負業	(所有) 直接 100.0	兼任3名	請負工 事の発 注等	上越化学研究 所建設工事の 完成引渡	2,596	-	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
価格等の取引条件は、市場価格等を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,268円85銭	1株当たり純資産額	2,186円21銭
1株当たり当期純利益金額	28円93銭	1株当たり当期純利益金額	42円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40円16銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,570	2,325
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,570	2,325
期中平均株式数(千株)	54,269	54,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	97	59
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(78)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(19)	(1)
普通株式増加数(千株)	7,196	5,127
(うち転換社債)	(7,196)	(5,127)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		30,788		11,347		
2. 特定金銭信託		2,716		2,274		
3. 受取手形		62		27		
4. 売掛金		26,568		22,208		
5. 有価証券		14,142		33,881		
6. 商品		2,763		2,667		
7. 製品		1,572		1,187		
8. 半製品		1,450		1,382		
9. 原材料		3,238		3,643		
10. 貯蔵品		750		675		
11. 前払費用		858		587		
12. 繰延税金資産		1,721		1,775		
13. 短期貸付金	* 1	142		103		
14. 未収入金		1,438		960		
15. その他		169		159		
貸倒引当金		△45		△45		
流動資産合計		88,340	56.0	82,838	56.6	△5,502

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	* 2	30,500		31,911			
減価償却累計額		18,781	11,719	19,768	12,142		
(2) 構築物		2,654		2,826			
減価償却累計額		2,042	611	2,139	687		
(3) 機械及び装置		3,956		4,467			
減価償却累計額		2,892	1,064	3,201	1,266		
(4) 車両及び運搬具		93		86			
減価償却累計額		83	9	78	7		
(5) 工具器具及び備品		6,271		7,152			
減価償却累計額		4,885	1,385	5,591	1,561		
(6) 土地	* 2		12,450		12,488		
(7) 建設仮勘定			2,907		81		
有形固定資産合計			30,147	(19.1)	28,234	(19.3)	△1,913
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			566		445		
(2) のれん			140		70		
(3) 特許権			222		181		
(4) ソフトウェア			2,614		2,457		
(5) 電話加入権			22		22		
(6) その他			4		3		
無形固定資産合計			3,571	(2.3)	3,181	(2.2)	△389

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			30,862		26,744	
(2) 関係会社株式	* 3		1,091		1,061	
(3) 出資金			0		0	
(4) 長期貸付金			455		430	
(5) 従業員長期貸付金			21		17	
(6) 関係会社長期貸付金			780		320	
(7) 長期前払費用			862		311	
(8) 繰延税金資産			—		1,274	
(9) 敷金・保証金			415		399	
(10) その他			1,176		1,669	
貸倒引当金			△111		△113	
投資その他の資産合計			35,553	(22.6)	32,113	(21.9)
固定資産合計			69,272	44.0	63,529	43.4
資産合計			157,613	100.0	146,368	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	* 1		5,802		2,908	
2. 短期借入金			1,150		1,150	
3. 1年以内返済予定長期 借入金			2		0	
4. 1年以内償還予定転換 社債			—		12,091	
5. 未払金	* 1		4,327		2,893	
6. 未払費用			257		269	
7. 未払法人税等			913		1,029	
8. 前受金			678		—	
9. 預り金			282		289	
10. 賞与引当金			1,161		1,602	
11. 役員賞与引当金			16		15	
12. 返品調整引当金			19		24	
13. 売上割戻引当金			591		576	
14. 販売費引当金			280		246	
流動負債合計			15,484	9.9	23,097	15.8
						7,612

区分	注記 番号	第62期 (平成19年3月31日)		第63期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 転換社債			12,191		—	
2. 長期借入金			17		15	
3. 繰延税金負債			1,986		—	
4. 退職給付引当金			3,219		3,096	
5. 役員退職慰労引当金			1,387		1,475	
固定負債合計			18,802	11.9	4,586	3.1
負債合計			34,287	21.8	27,683	18.9
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			24,221	15.4	24,271	16.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		24,111		24,161		
(2) その他資本剰余金		2		2		
資本剰余金合計			24,114	15.3	24,164	16.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		940		940		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		68,100		68,100		
繰越利益剰余金		2,716		3,428		
利益剰余金合計			71,757	45.5	72,469	49.5
4. 自己株式			△4,119	△2.6	△4,207	△2.9
株主資本合計			115,973	73.6	116,697	79.7
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			7,352	4.6	1,986	1.4
評価・換算差額等合計			7,352	4.6	1,986	1.4
純資産合計			123,326	78.2	118,684	81.1
負債純資産合計			157,613	100.0	146,368	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	* 1							
1. 製品売上高		36,134			40,002			
2. 商品売上高		19,444	55,579	100.0	14,765	54,767	100.0	△811
II 売上原価								
1. 製商品期首たな卸高		5,406			4,336			
2. 当期製品製造原価		8,178			7,827			
3. 当期商品仕入高		12,210			9,528			
合計		25,796			21,692			
4. 他勘定へ振替高	* 2	270			117			
5. 製商品期末たな卸高		4,336	21,189	38.1	3,855	17,719	32.4	△3,469
売上総利益			34,389	61.9		37,048	67.6	2,658
返品調整引当金戻入額			17	0.0		19	0.0	2
返品調整引当金繰入額			19	0.0		24	0.0	4
差引売上総利益			34,387	61.9		37,043	67.6	2,656
III 販売費及び一般管理費	* 3 * 4		32,299	58.1		33,243	60.7	943
営業利益			2,088	3.8		3,800	6.9	1,712
IV 営業外収益								
1. 受取利息		87			107			
2. 有価証券利息		73			162			
3. 受取配当金		398			437			
4. 有価証券売却益		35			5			
5. 賃貸収益	* 5	156			157			
6. 投資事業組合収益		—			155			
7. 雑収入		57	809	1.4	53	1,080	2.0	270

区分	注記 番号	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
V 営業外費用						
1. 支払利息		23		29		
2. 社債利息		130		96		
3. 有価証券評価損		224		585		
4. たな卸資産処分損		306		113		
5. 賃貸資産償却費		81		75		
6. 雑損失		120	886	102	1,003	1.8
経常利益			2,011		3,877	7.1
1,865						
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	* 6	—		20		
2. 投資有価証券売却益		1,049		361		
3. 販売情報譲渡益		—	1,049	571	954	1.7
△95						
VII 特別損失						
1. 固定資産処分損	* 7	40		384		
2. 投資有価証券評価損		224		262		
3. 商品廃棄損	* 8	52		—		
4. 投資損失引当金繰入額		—	316	30	676	1.2
359						
税引前当期純利益			2,744		4,154	7.6
1,410						
法人税、住民税及び事業税		1,480		1,600		
法人税等調整額		△106	1,373	322	1,922	3.5
549						
当期純利益			1,370		2,231	4.1
860						

(3) 株主資本等変動計算書

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,110	2	24,112	940	67,500	3,376	71,817	△4,060	116,089
事業年度中の変動額										
新株の発行	1	1	-	1	-	-	-	-	-	2
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	600	△600	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	△651	△651	-	△651
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△759	△759	-	△759
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	△19	△19	-	△19
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,370	1,370	-	1,370
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△59	△59
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1	1	0	1	-	600	△659	△59	△58	△115
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,590	8,590	124,679
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	2
別途積立金の積立(注)	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	-	△651
剰余金の配当	-	-	△759
役員賞与(注)	-	-	△19
当期純利益	-	-	1,370
自己株式の取得	-	-	△59
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,237	△1,237	△1,237
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,237	△1,237	△1,353
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	24,221	24,111	2	24,114	940	68,100	2,716	71,757	△4,119	115,973
事業年度中の変動額										
新株の発行	49	49	-	49	-	-	-	-	-	99
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△1,519	△1,519	-	△1,519
当期純利益	-	-	-	-	-	-	2,231	2,231	-	2,231
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△89	△89
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	0	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	49	49	0	50	-	-	712	712	△88	724
平成20年3月31日 残高 (百万円)	24,271	24,161	2	24,164	940	68,100	3,428	72,469	△4,207	116,697

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,352	7,352	123,326
事業年度中の変動額			
新株の発行	-	-	99
剰余金の配当	-	-	△1,519
当期純利益	-	-	2,231
自己株式の取得	-	-	△89
自己株式の処分	-	-	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,366	△5,366	△5,366
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5,366	△5,366	△4,642
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,986	1,986	118,684

重要な会計方針

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ……総平均法（月別）による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(6) 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(7) 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>(8) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(7) 販売費引当金 同左</p> <p>(8) 退職給付引当金 同左</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金 同左</p>

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

会計処理方法の変更

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,326百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」と表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は36百万円でありませぬ。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度末において、「現金及び預金」に含めて表示していた譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日)、『『財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則』の取扱いに関する留意事項について」(平成19年10月2日)及び「金融商品会計に関するQ&amp;A」(会計制度委員会 平成19年11月6日)が改正されたことに伴い、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、譲渡性預金の金額は、当事業年度末、前事業年度末共に19,340百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで「雑収入」に含めて表示していた「投資事業組合収益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前事業年度における当該金額は16百万円でありませぬ。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第62期 (平成19年3月31日)	第63期 (平成20年3月31日)																																		
<p>* 1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">843</td> </tr> </table> <p>* 2. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table> <p>* 3. 投資損失引当金                      関係会社株式から、93百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>4. 保証債務                      関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ハシバ920</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高162百万円があります。</p>	短期貸付金	115百万円	買掛金	14	未払金	843		113百万円	キッセイ商事(株)	5百万円	キッセイコムテック(株)	87	(株)ハシバ920	30	合計	122百万円	<p>* 1. 関係会社に係る注記                      区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </table> <p>* 2. 国庫補助金等の交付により取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">798百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p>* 3. 投資損失引当金                      関係会社株式から、123百万円の投資損失引当金を直接控除して記載しております。</p> <p>4. 保証債務                      関係会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイ商事(株)</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キッセイコムテック(株)</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ハシバテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高16百万円があります。</p>	短期貸付金	75百万円	買掛金	27	未払金	368	建物	798百万円	土地	113	キッセイ商事(株)	4百万円	キッセイコムテック(株)	65	ハシバテクノス(株)	30	合計	100百万円
短期貸付金	115百万円																																		
買掛金	14																																		
未払金	843																																		
	113百万円																																		
キッセイ商事(株)	5百万円																																		
キッセイコムテック(株)	87																																		
(株)ハシバ920	30																																		
合計	122百万円																																		
短期貸付金	75百万円																																		
買掛金	27																																		
未払金	368																																		
建物	798百万円																																		
土地	113																																		
キッセイ商事(株)	4百万円																																		
キッセイコムテック(株)	65																																		
ハシバテクノス(株)	30																																		
合計	100百万円																																		

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																														
<p>* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費(試供品)、営業外費用(廃棄費用)等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は55.2%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は44.8%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,533百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,409</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,775</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">10,568</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,721</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は10,568百万円であります。</p> <p>* 5. 関係会社に係る注記 貸貸収益に含まれている関係会社に対するものは、133百万円であります。</p> <p>* 6. _____</p>	売上割戻引当金戻入額	628百万円	売上割戻引当金繰入額	591	差引戻入額	37百万円	広告宣伝費	1,533百万円	販売促進費	2,416	販売費引当金繰入額	280	給料手当・賞与	6,409	賞与引当金繰入額	767	役員賞与引当金繰入額	16	役員退職慰労引当金繰入額	84	旅費及び交通費	1,775	減価償却費	1,383	研究開発費	10,568	賞与引当金繰入額	304百万円	減価償却費	660	給料手当・賞与	2,585	研究材料費等	4,721	<p>* 1. 売上高に次の金額が戻入されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上割戻引当金戻入額</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>売上割戻引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引戻入額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14百万円</td> </tr> </table> <p>* 2. 他勘定へ振替高は、主として販管費(試供品)、営業外費用(廃棄費用)等へ振替えたものであります。</p> <p>* 3. 販売費に属する費用のおおよその割合は53.5%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は46.5%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,319百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> </tr> <tr> <td>販売費引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">6,578</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,711</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,494</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> </table> <p>なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,354</td> </tr> <tr> <td>給料手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,570</td> </tr> <tr> <td>研究材料費等</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> </tr> </table> <p>* 4. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は11,644百万円であります。</p> <p>* 5. 関係会社に係る注記 貸貸収益に含まれている関係会社に対するものは、134百万円であります。</p> <p>* 6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table>	売上割戻引当金戻入額	591百万円	売上割戻引当金繰入額	576	差引戻入額	14百万円	広告宣伝費	1,319百万円	販売促進費	2,134	販売費引当金繰入額	246	給料手当・賞与	6,578	賞与引当金繰入額	1,076	福利厚生費	1,711	役員賞与引当金繰入額	15	役員退職慰労引当金繰入額	87	旅費及び交通費	1,852	減価償却費	1,494	研究開発費	11,644	賞与引当金繰入額	413百万円	減価償却費	1,354	給料手当・賞与	2,570	研究材料費等	4,900	建物	19百万円	機械及び装置	0	車両及び運搬具	0	合計	20百万円
売上割戻引当金戻入額	628百万円																																																																														
売上割戻引当金繰入額	591																																																																														
差引戻入額	37百万円																																																																														
広告宣伝費	1,533百万円																																																																														
販売促進費	2,416																																																																														
販売費引当金繰入額	280																																																																														
給料手当・賞与	6,409																																																																														
賞与引当金繰入額	767																																																																														
役員賞与引当金繰入額	16																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																																														
旅費及び交通費	1,775																																																																														
減価償却費	1,383																																																																														
研究開発費	10,568																																																																														
賞与引当金繰入額	304百万円																																																																														
減価償却費	660																																																																														
給料手当・賞与	2,585																																																																														
研究材料費等	4,721																																																																														
売上割戻引当金戻入額	591百万円																																																																														
売上割戻引当金繰入額	576																																																																														
差引戻入額	14百万円																																																																														
広告宣伝費	1,319百万円																																																																														
販売促進費	2,134																																																																														
販売費引当金繰入額	246																																																																														
給料手当・賞与	6,578																																																																														
賞与引当金繰入額	1,076																																																																														
福利厚生費	1,711																																																																														
役員賞与引当金繰入額	15																																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																														
旅費及び交通費	1,852																																																																														
減価償却費	1,494																																																																														
研究開発費	11,644																																																																														
賞与引当金繰入額	413百万円																																																																														
減価償却費	1,354																																																																														
給料手当・賞与	2,570																																																																														
研究材料費等	4,900																																																																														
建物	19百万円																																																																														
機械及び装置	0																																																																														
車両及び運搬具	0																																																																														
合計	20百万円																																																																														

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>* 7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40百万円</td> </tr> </table> <p>* 8. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の 廃棄損であります。</p>	建物	28百万円	構築物	0	機械及び装置	1	工具器具及び備品	9	合計	40百万円	<p>* 7. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">384百万円</td> </tr> </table> <p>* 8. _____</p>	建物	10百万円	機械及び装置	2	工具器具及び備品	7	長期前払費用	363	合計	384百万円
建物	28百万円																				
構築物	0																				
機械及び装置	1																				
工具器具及び備品	9																				
合計	40百万円																				
建物	10百万円																				
機械及び装置	2																				
工具器具及び備品	7																				
長期前払費用	363																				
合計	384百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,510	29	0	2,539
合計	2,510	29	0	2,539

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	2,539	41	0	2,579
合計	2,539	41	0	2,579

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">631</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">1,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">1,108</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">134</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">219</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	631	696	1,327	減価償却累計額相当額	496	611	1,108	期末残高相当額	134	85	219	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">391</td> <td style="text-align: center;">843</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">384</td> <td style="text-align: center;">192</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">199</td> <td style="text-align: center;">266</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具器具及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	452	391	843	減価償却累計額相当額	384	192	576	期末残高相当額	67	199	266
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	631	696	1,327																																						
減価償却累計額相当額	496	611	1,108																																						
期末残高相当額	134	85	219																																						
	機械及び装置	工具器具及び備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	452	391	843																																						
減価償却累計額相当額	384	192	576																																						
期末残高相当額	67	199	266																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">219百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	116百万円	1年超	103	合計	219百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">266百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	135百万円	1年超	131	合計	266百万円																												
1年以内	116百万円																																								
1年超	103																																								
合計	219百万円																																								
1年以内	135百万円																																								
1年超	131																																								
合計	266百万円																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">165百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165百万円	減価償却費相当額	165百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: center;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">161百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161百万円																																
支払リース料	165百万円																																								
減価償却費相当額	165百万円																																								
支払リース料	161百万円																																								
減価償却費相当額	161百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																								

(有価証券関係)

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第62期 (平成19年3月31日)	第63期 (平成20年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,300百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,182</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">573</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">783</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,209百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△490</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,984百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">264百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,300百万円	前払研究費等	1,182	有価証券評価損	573	役員退職慰労引当金	560	賞与引当金	469	売上割戻引当金	238	未払事業税	100	その他	783	繰延税金資産小計	5,209百万円	評価性引当額	△490	繰延税金資産合計	4,719百万円	その他有価証券評価差額金	4,984百万円	繰延税金負債の純額	264百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,250百万円</td></tr> <tr><td>前払研究費等</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">596</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">415</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">778</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,118百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△722</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,396百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,346百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,049百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,250百万円	前払研究費等	1,081	賞与引当金	647	役員退職慰労引当金	596	有価証券評価損	415	売上割戻引当金	232	未払事業税	115	その他	778	繰延税金資産小計	5,118百万円	評価性引当額	△722	繰延税金資産合計	4,396百万円	その他有価証券評価差額金	1,346百万円	繰延税金資産の純額	3,049百万円
退職給付引当金	1,300百万円																																																				
前払研究費等	1,182																																																				
有価証券評価損	573																																																				
役員退職慰労引当金	560																																																				
賞与引当金	469																																																				
売上割戻引当金	238																																																				
未払事業税	100																																																				
その他	783																																																				
繰延税金資産小計	5,209百万円																																																				
評価性引当額	△490																																																				
繰延税金資産合計	4,719百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	4,984百万円																																																				
繰延税金負債の純額	264百万円																																																				
退職給付引当金	1,250百万円																																																				
前払研究費等	1,081																																																				
賞与引当金	647																																																				
役員退職慰労引当金	596																																																				
有価証券評価損	415																																																				
売上割戻引当金	232																																																				
未払事業税	115																																																				
その他	778																																																				
繰延税金資産小計	5,118百万円																																																				
評価性引当額	△722																																																				
繰延税金資産合計	4,396百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	1,346百万円																																																				
繰延税金資産の純額	3,049百万円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">16.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△9.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6	試験研究費等税額控除	△9.0	住民税均等割等	2.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	試験研究費等税額控除	△8.2	住民税均等割等	1.6	評価性引当額	5.6	その他	△0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																		
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6																																																				
試験研究費等税額控除	△9.0																																																				
住民税均等割等	2.2																																																				
その他	2.7																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.3																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0																																																				
試験研究費等税額控除	△8.2																																																				
住民税均等割等	1.6																																																				
評価性引当額	5.6																																																				
その他	△0.4																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																				

(1株当たり情報)

第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,273円00銭	1株当たり純資産額	2,187円37銭
1株当たり当期純利益金額	25円26銭	1株当たり当期純利益金額	41円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円90銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	38円58銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第62期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第63期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,370	2,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,370	2,231
期中平均株式数(千株)	54,269	54,266
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	97	59
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(78)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(19)	(1)
普通株式増加数(千株)	7,196	5,127
(うち転換社債)	(7,196)	(5,127)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動 (平成20年6月26日予定)

#### 1) 代表者の変動

該当事項はありません。

#### 2) その他の役員の変動

##### ① 新任取締役候補

取締役 研究本部長	柴田 信男 (現 理事研究本部長)
取締役 医薬営業統括本部副本部長 兼 医薬マーケティング本部長	両角 正樹 (現 医薬営業統括本部大阪支店長)
取締役 医薬営業統括本部医薬営業本部長	中田 安紀 (現 医薬営業統括本部医薬マーケティング本部 医薬研修部長)
取締役 事業開発部長	降旗 喜男 (現 事業開発部長)

##### ② 退任予定取締役

現 取締役副社長 事業開発部管掌	岩垂 正矩 (当社相談役に就任予定)
現 常務取締役 総務部長 兼 倫理・環境担当	薄田 利秋 (当社相談役に就任予定)
現 取締役 経営企画本部経営企画部長	熊澤 潔 (当社非常勤監査役に就任予定)
現 取締役 経営企画本部関連企業部長	富澤 輝雄 (5月28日付けにてキッセイウェルコム株 代表取締役社長に就任予定)

##### ③ 新任監査役候補

非常勤監査役	熊澤 潔 (現 取締役経営企画本部経営企画部長)
非常勤監査役	上野 紘志 (現 公認会計士)

(注) 上野紘志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

##### ④ 退任予定監査役

現 非常勤監査役	北沢 秀長
現 非常勤監査役	小池 肇

##### ⑤ 昇任予定取締役

取締役副社長	斎藤 浩 (現 専務取締役社長補佐担当)
常務取締役 人事部長	降旗 征一郎 (現 取締役人事部長)

## (2) 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	2,618	4.1	3,464	5.6	846	32.3
神経系用薬	10,117	15.8	6,144	10.0	△3,973	△39.3
感覚器官用薬	4,648	7.2	4,297	7.0	△350	△7.6
循環器官用薬	14,936	23.3	14,380	23.4	△556	△3.7
消化器官用薬	2,093	3.3	2,250	3.7	157	7.5
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	11,028	17.2	13,159	21.4	2,130	19.3
アレルギー用薬	2,784	4.3	2,698	4.4	△86	△3.1
その他	7,351	11.4	8,373	13.6	1,021	13.9
計	55,578	86.6	54,767	89.1	△811	△1.5
その他の事業	8,636	13.4	6,712	10.9	△1,923	△22.3
合計	64,215	100.0	61,480	100.0	△2,734	△4.3
(うち輸出高)	(1,464)	(2.3)	(1,953)	(3.2)	(488)	(33.3)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。